

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	050101040900		事業の種類	4	
年度	27	事務事業名	定住者住宅取得奨励金交付事業		予算事業名	定住者住宅取得奨励金交付事業	
まちづくり目標		自然と共生した快適に定住できるまち		担当部局名	企画総務部定住促進室		
施策名(中)		秩序あるまちづくりを推進する		担当課長	松尾 次郎	担当者名	北條 麻梨香
取組み事項		定住促進と居住水準の向上を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市定住者住宅取得奨励金交付要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	自己が居住する住宅を取得した40歳未満の若者または市外からの転入者					
	誰(何)を対象として	自己が居住する住宅を取得した40歳未満の若者または市外からの転入者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	若者及び転入者の住宅取得を容易にし、定住の促進を図る。					
事業の全体年度		事業着手年度		(年度)	事業完了予定年度		(年度)

2 事業の概要 Do

実施の概要		住宅を新築または購入した40歳未満の世帯(若者世帯)については50万円、市外からの転入者については30万円(年齢制限なし)の奨励金を5年に分けて交付する。若者世帯かつ転入者であれば、最大80万円の奨励金となる。					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画	
	交付決定件数	件	-	48	135	215	
	“(新規分)”	件	-	48	47	80	
	“(継続分)”	件	-	-	88	135	

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.027	-	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員		0.156	-	0.132	85	0.112	85	
	臨時職員		0.048	-	0.120	250	0.136	113	
支出内訳	人件費		1,683,861	-	1,635,158	97	1,564,558	96	
	事業費			-	14,920,000	-	21,540,000	144	
	合計		1,683,861	-	16,555,158	983	23,104,558	140	
財源内訳	国庫支出金			-	9,794,000	-		0	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源		1,683,861	-	6,761,158	402	23,104,558	342	
合計		1,683,861	-	16,555,158	983	23,104,558	140		

※ 事業の進捗状況

		事業費単位:円			
項目	25年度	26年度	27年度	28年度	
全体進捗率	事業費累計				/
	進捗率				

4 評価指標

【有効性】

指標名1		新規交付決定件数のうち市外からの転入件数							
指標説明(式)		新規交付決定件数のうち市外からの転入件数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標	-	-	-	20	-	30	150.0	
	実績	-	16	-	33	206.3			
指標名2		新規交付決定件数のうち市外からの転入者数							
指標説明(式)		新規交付決定件数(新規分)のうち市外からの転入者数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標	-	-	-	-	-	100	-	
	実績	-	43	-	107	248.8			

【効率性】

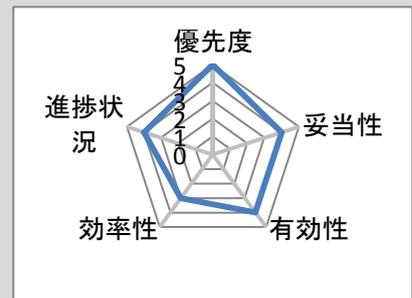
指標名1		パンフレット設置依頼数							
指標説明(式)		「11の鍵」のパンフレットを設置依頼した住宅メーカー数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標	-	-	-	45	-	45	100.0	
	実績	-	45	-	14	31.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性	目的の妥当性	住宅取得の契機となっており、定住促進のために市が補助するのは妥当である。	4
	市民ニーズ	定住先を選択する要素のひとつにはなっている。	
有効性	成果目標(改善)達成度	新規交付件数のうちの転入者の割合は全体の30%程度であるが、前年度よりも交付件数は増加しており、転出抑制になっていると考えられる。	4
	成果の向上	11の鍵をはじめとした定住施策全体の効果として転入者数が増加していると考えられる。若い世代が定住先を選択し、住宅を新築・購入する上では本制度が転入のきっかけになっており、有効に機能している。	
効率性	執行体制の効率性	若者定住促進奨励金事業と転入者住宅取得奨励金を統合したことにより、審査等を迅速かつ効率的に行っている。	3
	手段の最適性	住宅メーカー等へパンフレット設置を依頼することで、効果的なPRが図られている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	新規交付件数が大幅に増え、転入促進、転出抑制の効果がある。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	同様の事業を行う市町が増えており、他市町との差別化を図る必要がある。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	11の鍵をはじめとした定住施策全体を、地域創生の一環としてとらえ、内容等の見直しを行いながら取り組む。

配点	32.5
総合評価	27

(2) 29年度以降の改革改善内容

区分	内容
重点事項	他の定住施策と一体的に実施することで、人口減少対策となつてると考えられるため、今後も事業の継続が必要と考える。
見直事項	
新規事項	
方向	継続 成果 拡大 総コスト 拡大